

JPO AI ビジョン：内容、国際比較と今後の展望

理念先行型アプローチがもたらす知財実務への戦略的インパクト



1. 羅針盤としてのビジョン

KPIを持たない「理念先行型」の基本方針を公表（2026年7月27日）。

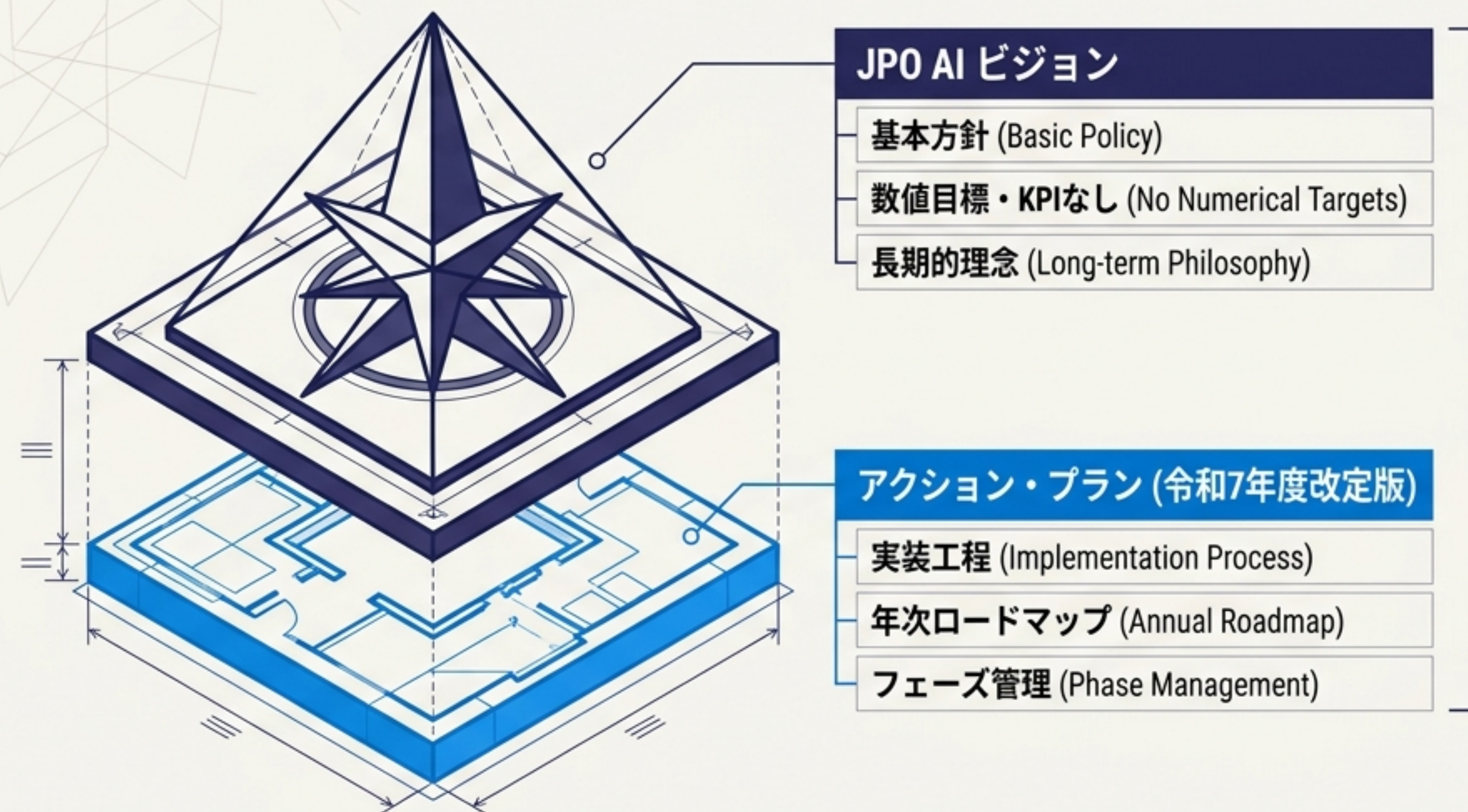
2. 設計図としてのアクション・プラン

具体的な実装・技術実証は既存の「令和7年度改定版」に分離。

3. 人間中心のガバナンス

米・韓が実装を急ぐ中、特許庁は「説明責任」と「機密性保護」を最優先する独自のポジショニングを確立。

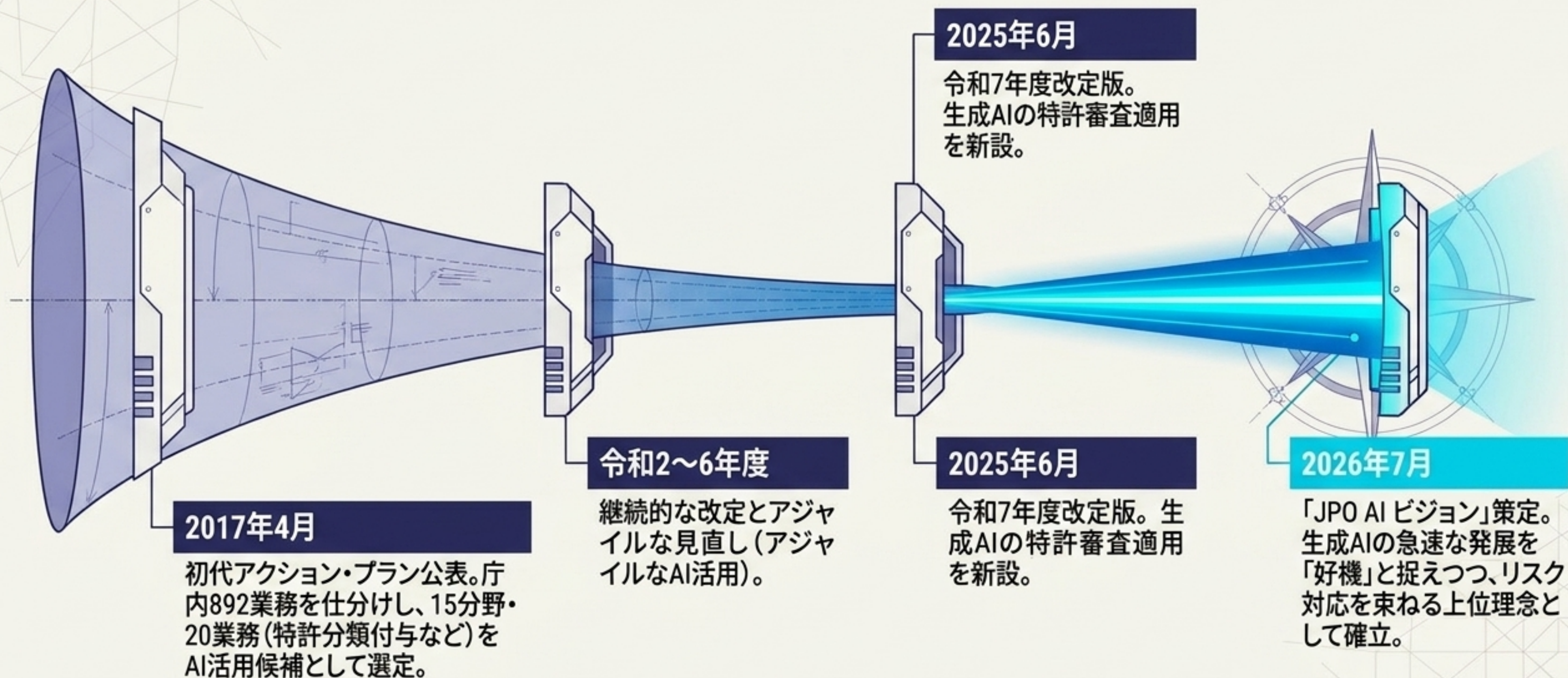
理念（ビジョン）と実行（プラン）の意図的な分離



【なぜビジョンにKPIがないのか？】

記載の欠落ではなく、技術の急速な進化（生成AI等）に対し、**不変の理念**と**アジャイルな実行計画**を分離するための意図的な文書設計。

892業務の仕分けから生成AI時代への軌跡（2017-2026）



JP0 AI ビジョンのアーキテクチャ：3つの目標と5つのキーコンセプト

目標 (3 Goals)

- 1. 高品質・迅速な行政サービスの提供
- 2. 責任のある AI 活用
- 3. AI 活用エコシステムの基盤強化

① AI 活用の推進

生成 AI の積極活用と
アジャイルな対応

② 人間中心の AI

職員の関与、
透明性、
アカウントビリティ

③ リスクへの適切な対応

機密情報漏えい防止と
リスク想定

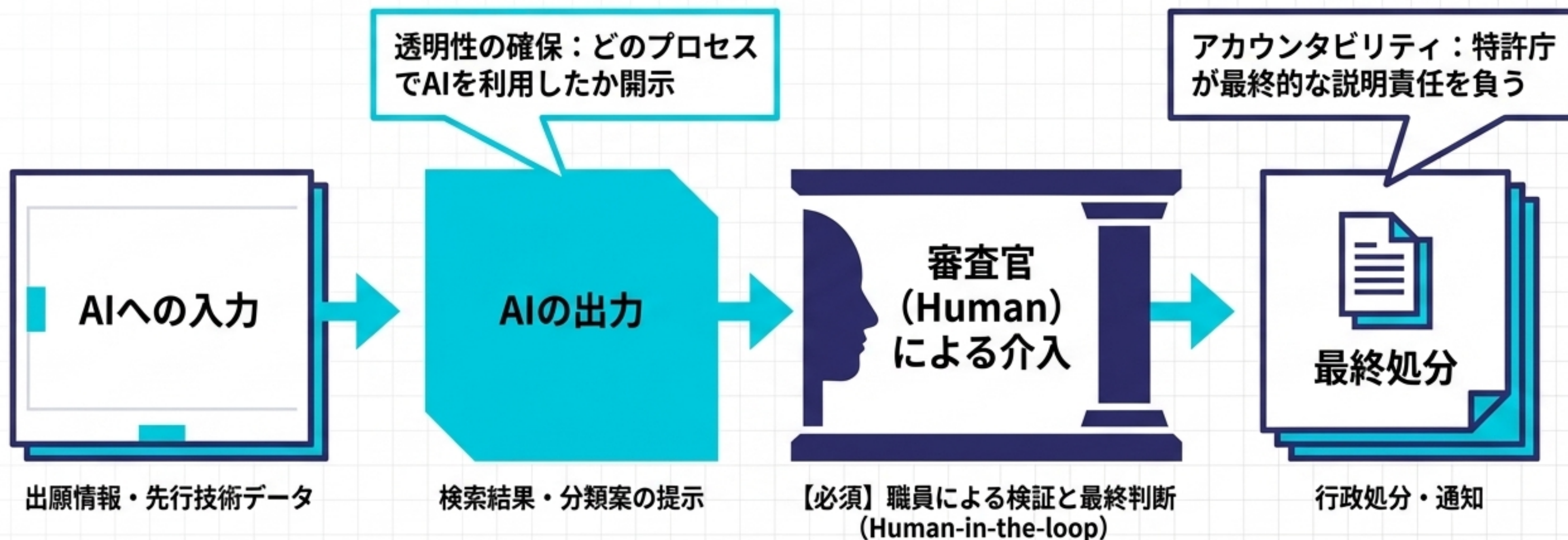
④ ステークホルダーとの連携

ユーザー対話、
海外知財庁
(IP5)連携

⑤ AI 活用のための組織作り

AI ガバナンス
構築、AI 責任
者の設置

ガバナンスの核心：「人間中心のAI」の実務フロー



AI出力をそのまま利用せず、必ず「人間の判断」を介在させることで、行政機関としての責任と判断の適法性を担保。

特許庁固有のリスク特性と防衛的アプローチ

公開前データの絶対的機密性 (Confidentiality)

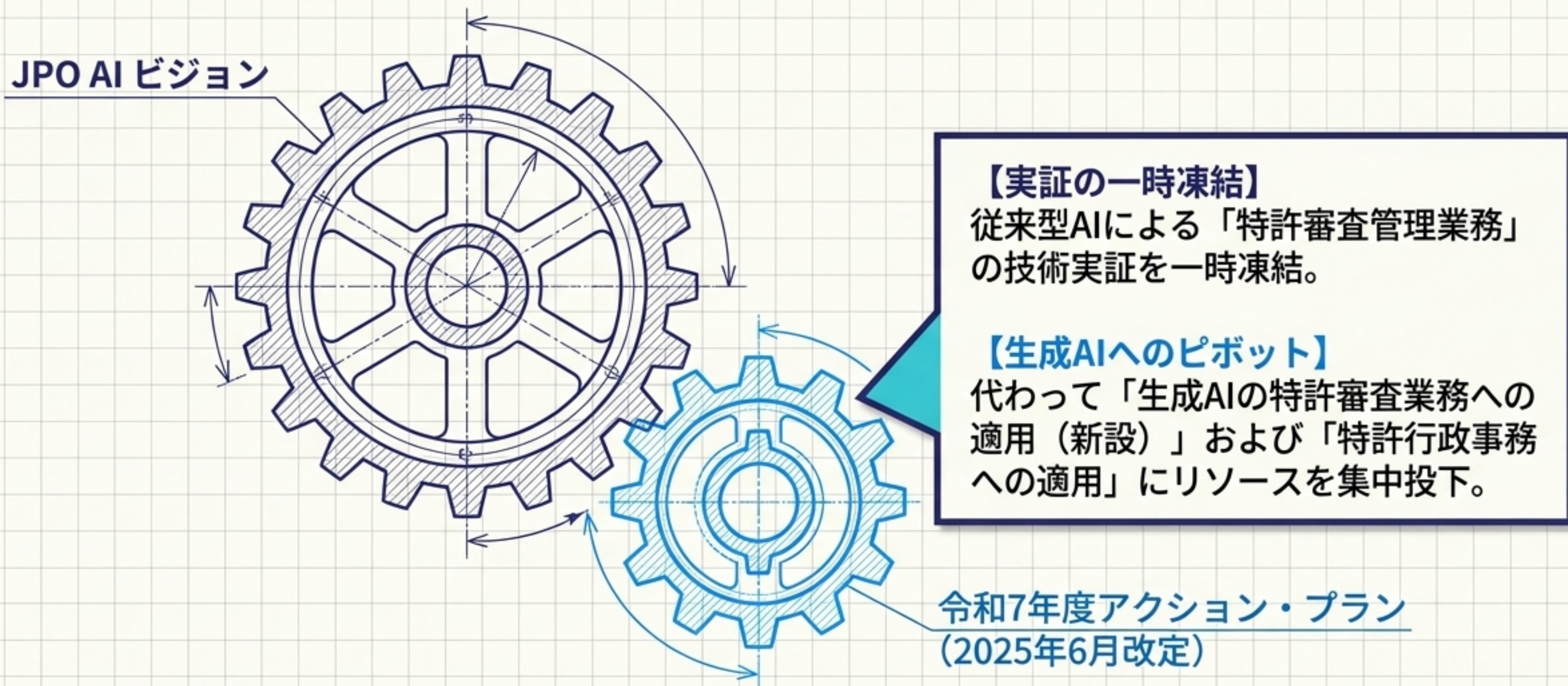
- ◆ 扱うデータは「未公開の特許出願情報」。
- ◆ AIへの入力による外部への情報漏えいは、新規性喪失など出願人の権利を根本から破壊する致命的リスク（キーコンセプト③に直結）。



行政処分における説明責任 (Administrative Accountability)

- ◆ 特許庁の判断は、法的権利を創設・拒絶する「行政処分」。
- ◆ ブラックボックス化したAI判断は許容されず、不服申立ての際にも明確な法的根拠と説明可能性（Explainability）が要求される。

ビジョンから実行へ：令和7年度アクション・プランの統合



ビジョンの「アジャイルなAI活用（キーコンセプト①）」が、実際のプロジェクトの停止・新設という形で即座に機能していることを示す証左。

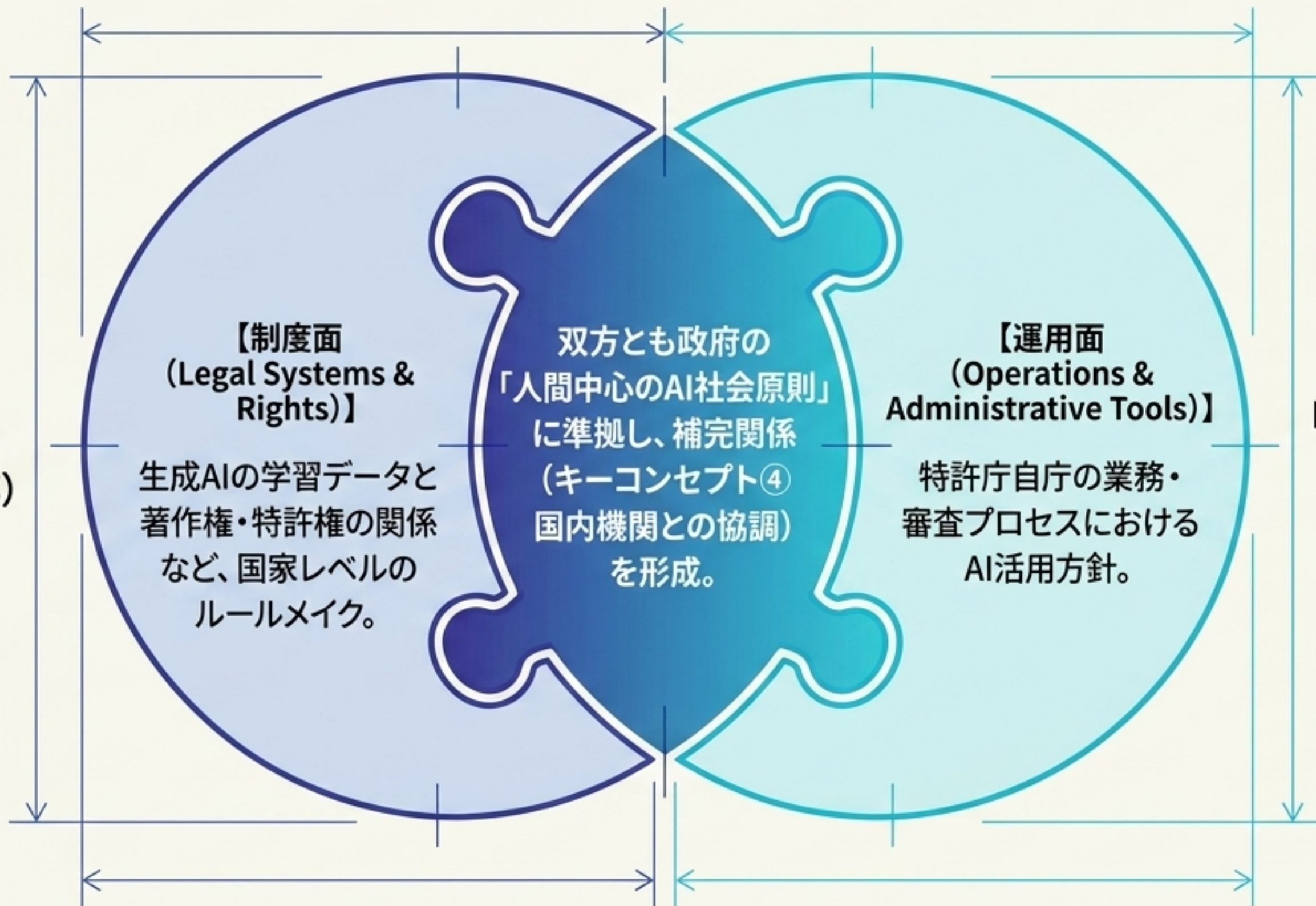
AIタスク実装ステータスボード（令和7年度現在）

【導入フェーズ】 (Introduction Phase)	【技術実証フェーズ】 (Tech Verification)	【実証凍結】 (Frozen)
特許分類付与 (令和6年度移行) ●	指定商品・役務調査 (商標) ◐	特許審査管理業務 ✕
先行技術調査① 概念検索・ランキング ● (令和6年度移行)	生成AIの特許行政事務 への適用 ◐ (共通)	
先行技術調査② 検索手法の高度化 ● (令和7年度移行)	生成AIの特許審査業務 への適用 ◐ (特許・新設)	

審査のコア業務（分類・検索）は既に導入フェーズへ。生成AIの直接適用は現在検証段階。

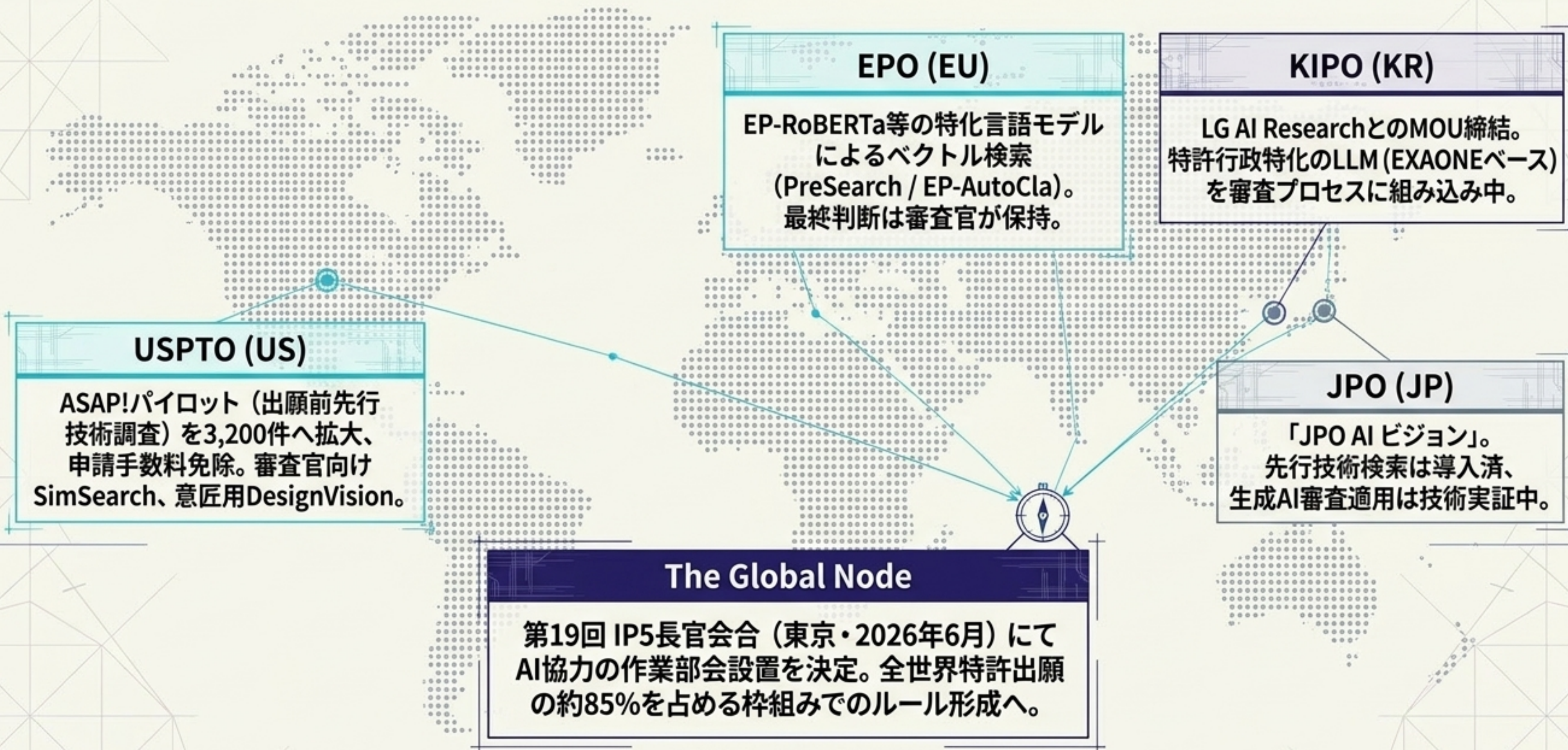
国家知財エコシステムにおける「ビジョン」の位置づけ

「知的財産
推進計画2026」
(知的財産戦略本部)

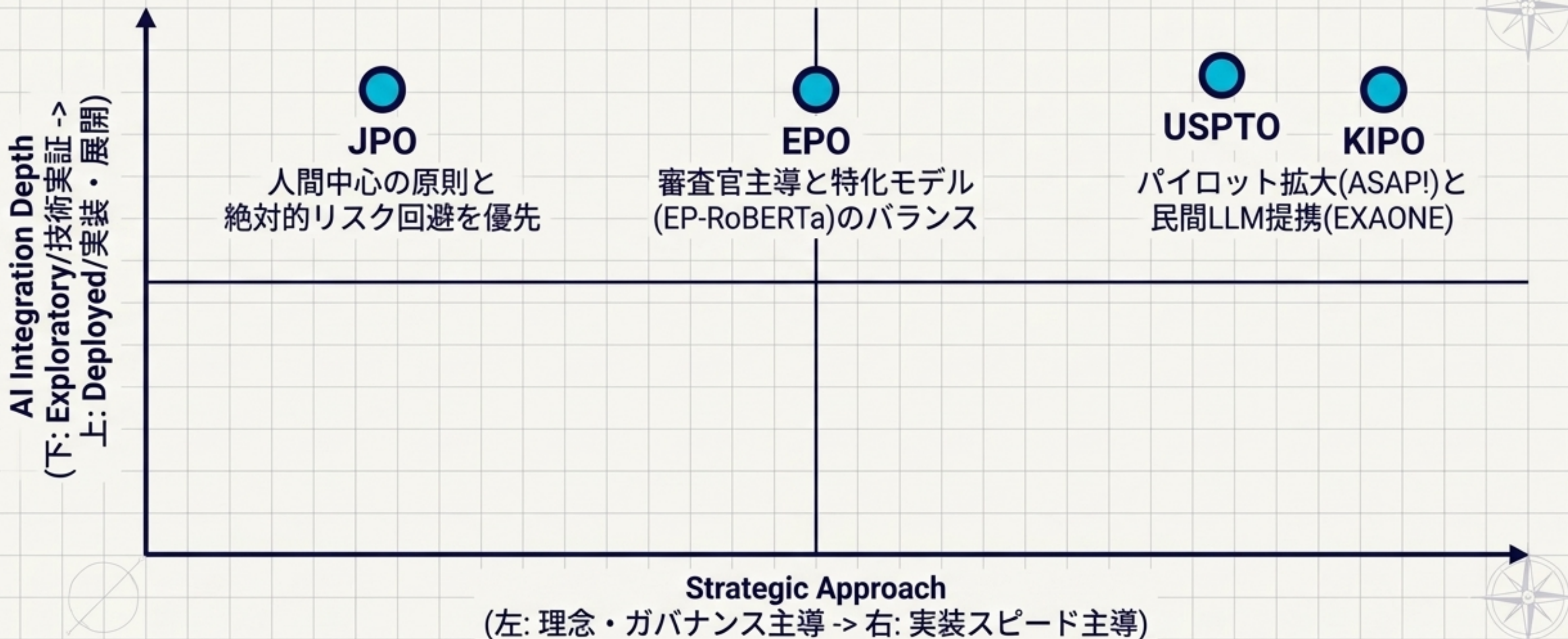


「JPO AI ビジョン」
(特許庁)

グローバル・アリーナ: IP5各庁のAI実装ランドスケープ



戦略的コントラスト：理念先行か、実装先行か



Analytical Insight: JPOは、判断の適法性と説明可能性を担保するため、短期的な実装スピードの遅れを許容し、長期的・法的な堅牢性を選択した「理念先行型」のアプローチを採る。

市場の初期反応：静観と今後の波及効果



【Signal Detected（確認済みの反応）】

- ・ 知財ポータル（IP Force）や金融系サイトでの事実転載。
- ・ 特許庁関連ブログでの「キーコンセプト①②」の紹介。

【Signal Pending（今後の注視領域）】

- ・ 日本弁理士会、日本知的財産協会（JIPA）、経団連などの公式見解や、全国紙での詳細な論評は公表直後（本稿執筆時点）のため未確認。

Assessment: 現在は「事実の認知フェーズ」。実務家（代理人・企業知財部門）による賛否両論や、実務への具体的な影響評価には今後1～2か月の継続的な観測が必要。

知財プロフェッショナルが注視すべき4つのマイルストーン

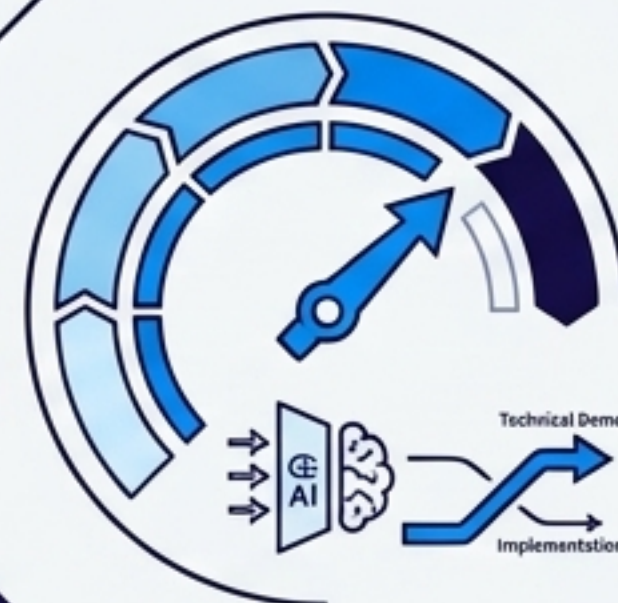
1. KPIの追加公表

「JPO AI ビジョン」に具体的な数値目標が後付けされるか（理念から実行への移行サイン）。



2. 生成AIのフェーズ移行

アクション・プラン項目9（生成AIの特許審査適用）が「技術実証」から「導入フェーズ」へ昇格するタイミング。



3. 「透明性」の現場実装

どのプロセスでAIを用いたかについて、特許庁が代理人や企業知財部に求める（あるいは開示する）情報粒度の実態。



4. IP5 AI 作業部会のアウトプット

東京での第19回会合を起点とした、国際的な審査基準・AIツールの相互互換性に関する合意形成。





特許庁の「JPO AI ビジョン」は、単なるAI導入のロードマップではない。

それは、生成AIという不確実性の高い技術波及に対し、
「絶対的な機密保持」と「行政処分庁としての説明責任」という
死守すべき一線を引いた防衛的かつ哲学的な羅針盤である。

実装スピードにおいて他国（米・韓）に先行を許すリスクを負ってでも、
最終的な「**権利の法的堅牢性**」と「**知財システムへの社会的信頼**」を最優先
する日本独自の戦略的選択がここにある。